

貸借対照表

関川地区土地改良区連合
令和4年3月18日 通常議員総会 承認

令和2年度 貸借対照表総括表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	11,245,307	9,592,442	1,652,865
短期未収金	2,909,996	3,763,839	△ 853,843
流動資産合計	14,155,303	13,356,281	799,022
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
山林、宅地及びその従物	33,859,315	33,859,315	
車両運搬具			
備品	1	4	△ 3
有形固定資産合計	33,859,316	33,859,319	△ 3
(2) 無形固定資産			
受託土地改良施設使用収益権	2,004,259,485	2,086,957,366	△ 82,697,881
無形固定資産合計	2,004,259,485	2,086,957,366	△ 82,697,881
(3) その他固定資産			
基本財産			
事業基金積立金	400,000,000	400,000,000	
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	
特定資産			
財政調整基金積立金	67,099,631	66,928,803	170,828
特定資産合計	67,099,631	66,928,803	170,828
その他固定資産合計	467,099,631	466,928,803	170,828
固定資産合計	2,505,218,432	2,587,745,488	△ 82,527,056
3 繰延資産			
繰延資産合計			
資産合計	2,519,373,735	2,601,101,769	△ 81,728,034
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 流動負債			
未払金	226,900	391,700	△ 164,800
預り金	10,932	8,584	2,348
流動負債合計	237,832	400,284	△ 162,452
流動負債合計	237,832	400,284	△ 162,452
2 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	237,832	400,284	△ 162,452
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2 一般正味財産			
一般正味財産	2,519,135,903	2,600,701,485	△ 81,565,582
(うち基本財産への充当額)	(400,000,000)	(400,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(67,099,631)	(66,928,803)	170,828
正味財産合計	2,519,135,903	2,600,701,485	△ 81,565,582
負債及び正味財産合計	2,519,373,735	2,601,101,769	△ 81,728,034

正味財産増減計算書

令和2年度 正味財産増減計算書総括表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
1 組合費	16,576,500	16,576,500	0
賦課金	16,576,500	16,576,500	0
経常賦課金	16,576,500	16,576,500	0
2 基本財産運用収入	170,828	166,275	4,553
基本財産運用収入	170,828	166,275	4,553
基本財産利子収入	170,828	166,275	4,553
3 補助金	1,189,000	798,000	391,000
補助金	1,189,000	798,000	391,000
補助金	1,189,000	798,000	391,000
4 使用料	25,392	25,392	0
使用料	25,392	25,392	0
使用料	25,392	25,392	0
5 受託事業収入	21,310,996	21,763,839	△ 452,843
受託事業収入	21,310,996	21,763,839	△ 452,843
ダム操作業務	20,909,996	21,362,839	△ 452,843
国営造成施設管理整備促進事業推進活動業務	401,000	401,000	0
6 繰入金			
繰入金			
一般会計繰入金			
7 雑収入	1,826,089	1,811,815	14,274
雑入	1,826,089	1,811,815	14,274
雑入	1,826,089	1,811,815	14,274
経常収入計	41,098,805	41,141,821	△ 43,016
(2) 経常支出			
1 事務所費	16,309,495	12,365,480	3,944,015
事務管理費	3,210,642	3,689,742	△ 479,100
報酬	828,000	828,000	0
旅費	351,160	516,230	△ 165,070
交際費	30,000	10,000	20,000
需用費	237,846	502,582	△ 264,736
役務費	150,726	150,044	682
使用賃借料	138,810	133,586	5,224
負担金	378,000	390,000	△ 12,000
公課費	829,600	962,100	△ 132,500
諸費	266,500	197,200	69,300
作業委託費	13,098,853	8,675,738	4,423,115
事務作業費	11,298,853	6,875,738	4,423,115
会議室・事務室借用費	1,800,000	1,800,000	0
2 維持管理費	86,561,368	87,115,421	△ 554,053
施設管理費	3,863,486	4,417,539	△ 554,053
管理費	3,863,486	4,417,539	△ 554,053
土地改良施設等減価償却費	82,697,882	82,697,882	0
受託土地改良施設使用収益権減価償却費	82,697,882	82,697,882	0
3 受託事業費	19,793,522	19,847,717	△ 54,195
ダム操作業務費	19,392,522	19,446,717	△ 54,195
操作等業務費	18,992,700	18,888,876	103,824
警報車管理費	399,822	557,841	△ 158,019
国営造成施設管理整備促進事業推進活動費	401,000	401,000	0
推進活動費	401,000	401,000	0
経常支出計	122,664,385	119,328,618	3,335,767
当期経常増減額	△ 81,565,580	△ 78,186,797	△ 3,378,783
2 経常外増減の部			

令和2年度 正味財産増減計算書総括表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(1) 経常外収入			
1 資産評価収入	1		1
無形固定資産評価益	1		1
経常外収入計	1		1
(2) 経常外支出			
1 固定資産除却損	3	1	2
備品除却損	3	1	2
経常外支出計	3	1	2
当期経常外増減額	△ 2	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 81,565,582	△ 78,186,798	△ 3,378,784
一般正味財産期首残高	2,600,701,485	2,678,888,283	△ 78,186,798
一般正味財産期末残高	2,519,135,903	2,600,701,485	△ 81,565,582
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 補助金等収入			
補助金等収入計			0
2 一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,519,135,903	2,600,701,485	△ 81,565,582

令和2年度 財務諸表に対する注記

(一般会計)

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地及びその従物 昭和59年3月30日取得価格

上越市鴨島3丁目885-13 1,228.61㎡

上越市鴨島3丁目910-10 1.60㎡

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 土地改良施設等の減価償却の方法

定額法を採用している。

② その他固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(5) 繰延資産の減価償却の方法

該当なし

(6) 引当金の計上基準

該当なし

(7) リース取引の処理方法

該当なし

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
事業基金積立金	400,000,000			400,000,000
特定資産				
財政調整基金積立金	66,928,803	170,828		67,099,631
合 計	466,928,803	170,828		467,099,631

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産 事業基金積立金	400,000,000		(400,000,000)	
特定資産 財政調整基金積立金	67,099,631		(67,099,631)	
合 計	467,099,631		(467,099,631)	

5 担保に供している資産
無

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価額)
備品	500,000	499,999	1	
合 計	500,000	499,999	1	

(2) 所有土地改良施設、受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額、当期減価額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価額)
受託土地改良施設使用収益権	5,330,658,396	3,326,398,911	2,004,259,485	(82,697,882)
国 県				
合 計	5,330,658,396	3,326,398,911	2,004,259,485	(82,697,882)
国 県				

※受託土地改良施設使用収益権にあつては土地改良区負担相当額について、所有土地改良施設と同様に、減価償却累計額、当期末残高等を記載する。

当該施設に対する国庫補助金等相当額を外数で () 書きする。

(3) 土地改良施設建設仮勘定にかかる補助金相当額については、次のとおりである。

(単位：円)

当期末残高	左のうち国庫補助金等	
	国費	県費
該当なし		

- 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

- 8 補助金、助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金、助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 補助金 助成金	新潟県上越振興局長		1,189,000		1,189,000	一般
合 計			1,189,000		1,189,000	

- 9 換地清算金（土地改良法第54条の3の規定に基づき徴収した金額及び同法第89条の2第10項の規定において準用するものを含む。）徴収金の当期徴収額、換地清算金（同法89条の2第11項の規定により県等から支払われた金額）交付金の当期支払額並びにこれら清算金の当期残高
 該当なし

- 10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収入への振替額 該当なし	
経常外収入への振替額 該当なし	
合 計	0

- 11 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

法人 等の 名称	住 所	資 産 総額	事業の 内容又 は職業	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	取引 関係 科目	期末 残高	取 引 条件等
				役員 の 兼務等	事業上 の 関係					
該当なし										

- 12 重要な後発事象
 該当なし

- 13 その他
 該当なし